

研究ノート

## 憲法からみた「あるべき刑事手続」とその現状(1)

飯 島 滋 明

### 【本論文の構成】

#### 第1章 日本国憲法の刑事手続規定の成立背景と内容

#### 第2章 日本の刑事手続の現状

##### (1) 戦後日本の刑事手続の現状

##### ①八海事件

##### ②仁科事件

##### ③大分・みどり荘事件

##### ④松本サリン事件

##### (2) 最近の刑事手続の状況

(以下、次号)

### 第1章 日本国憲法の刑事手続規定の成立背景と内容

日本国憲法では、31条から40条までは刑事手続に関する規定となっている。比率でいえば、「国民の権利及び義務」の章の3分の1が刑事手続にあてられている。外国の憲法と比較しても、刑事手続にこれほど多くの規定があげられている憲法はない。なぜこれほど多くの規定が刑事手続となっているのか。「公務員による拷問および残虐な刑罰は、絶対にこれを禁止する」(36条)という規定がある。この場合の「公務員」とは警察が念頭に置かれている。警察が拷問をしてはいけないという、なんでこんな当たり前の規定が国の最高法規である「憲法」に書かれているのかと疑問に思うかもしれない。しかし、物事には理由がある。じつは、戦前で

は警察が拷問をしてはいけないということが当たり前でなかったからこそ、それどころか、「警察官による拷問」が当たり前だったからこそ、わざわざ国の最高法規である憲法で警察などによる拷問を禁止したのである。刑事手続に関してこうした詳細な規定が置かれた理由を知るために、刑事手続に関する戦前の日本の歴史に立ち返ってみよう。

占領軍総司令部民生局法規課長マロイ・E・ラウエルは「幕僚長に対する覚書き・私的グループによる憲法改正草案に対する私見」の中で、以下のように述べている。

「〔前略〕日本では、個人の権利の最も重大な侵害は、種々の警察機関、とくに特別高等警察および憲兵隊の何ら制限されない行動並びに検察官(検事)の行為を通じて行なわれた。あらゆる態様の侵害が、警察および検事により、一般の法律の実施に際し、とりわけ思想統制法の実施に際して、行なわれた。訴追されることなくして何ヶ月も何年間も監禁されることは、国民にとって異例のことではなく、しかもその間、被疑者から自白を強要する企てがなされたのである」<sup>1)</sup>。

この覚書で指摘されているように、戦前の

1) 高柳賢三＝大友一郎＝田中英夫『日本国憲法制定の過程I』(有斐閣、1972年)27頁。

刑事手続では極めてひどい権力の濫用が行われた。その代表的な例として通常挙げられるのは小林多喜二である。小林多喜二は1933年2月20日正午過ぎに築地署の特別高等警察により逮捕されたが、その日の夕方には警察により拷問で虐殺された。小林多喜二の死体は「指や前歯が折られ、蹴り上げられた睾丸や陰茎は通常の3倍にも膨れ上がり、こめかみや二の腕には焼け火箸を突き刺した跡があり、太腿には錐か千枚通しで刺されたような穴が15、6ヵ所も残っている<sup>2)</sup>」という状態だった。次に、近・現代最大の言論弾圧事件と言われる「横浜事件」。23人の出版関係者がでっち上げられた犯罪によって検挙され、拷問が加えられた。その結果、4名が獄中死、2名が保釈後、または出獄後に死亡した。3人の警察官が戦後に有罪判決を受けている横浜事件では、「小林多喜二がどんな死に方をしたか知っているか!」「共産主義者のアバラの1、2本はみんなへし折っているんだ。検事局でもな、共産主義者は殺してもいいことになっているんだ」などと特高課員は述べて拷問を行った。そして、こうした拷問のすえに「私は共産主義の運動をいたしました」という文面の書面に捺印させた<sup>3)</sup>。

日本の敗戦までは、「たとえ10人の無罪の者を有罪としても、1人の罪ある者を逃すな」という「実体的真実主義」に基づいた刑事手続がなされていた。そのような考え方に基づいて刑事手続を進めたため、自白を得るために拷問などを行うことが当然とされた。戦前では「公務

員による拷問」こそがむしろ当然だった。そして、実際に犯罪を犯していない者が言語に絶する拷問のすえに自白し、その結果有罪とされてしまうことが多々存在した。

現行憲法は、このような戦前の刑事手続のあり方を反省し、適正手続主義・当事者主義を実現する様々な規定を憲法に導入した。拷問によって自白を得るといった戦前の刑事手続に対する反省として、現在の憲法では「公務員による拷問および残虐な刑罰は、絶対にこれを禁止する」(憲法36条)とされている。また、「自白は証拠の王である」と言われる。自白が必ずしも真実ではない場合があり、自白だけで有罪とすれば無実の者を罰してしまう可能性がある。そこで現在の憲法では「強制・拷問もしくは脅迫による自白または不当に長く抑留もしくは拘禁された後の自白は、これを証拠とすることができない」(憲法38条2項)として、一定の自白の証拠能力を認めていない。さらには「何人も、自己に不利益な唯一の証拠が本人の自白である場合には、有罪とされ、または刑罰を科せられない」(憲法38条3項)として、有罪との判決を下す際には被告人の自白以外の補強証拠も必要とされている。「訴追されることなくして何ヶ月も何年間も監禁されることは、国民にとって異例のことではなく」と占領軍総司令部民生局法規課長マロイ・E・ラウエルが指摘していたように、例えば戦前には警察犯処罰令にある「浮浪罪」や行政執行法に基づく「行政検束」(泥酔者、自殺を企てる者等、救護を認める必要があると思われる者に対してなされる検束)、「予防検束」(暴行、闘争などの治安を害するおそれがある者の検束)を悪用して、時には1年も検束を行う場合があった<sup>4)</sup>。「捜

2) 個人情報保護法拒否! 共同アピールの会編『あなたのプライバシーが国家管理される! 個人情報保護法をぶっ潰せ』(現代人文社, 2001年) 64頁。

3) 畑中繁雄著 梅田正己編『日本ファシズムの言論弾圧 抄史』(高文研, 1986年) 196頁。

4) 奥平康弘『治安維持法』(筑摩書房, 1977年)

査のために悪用される行政検束が、警視庁本庁だけで平均123件<sup>5)</sup>もあった。しかも、身柄を拘束された理由も知らされないで身柄を拘束された。こういった不法逮捕・監禁に対する反省として、憲法34条では「何人も、理由を直ちに告げられ、かつ、直ちに弁護人に依頼する権利を与えられなければ、抑留または拘禁されない。また、何人も、正当な理由がなければ拘禁されず、要求があれば、その理由は、直ちに本人および弁護人の出席する公開の法廷で示されなければならない」とされ、捜査機関による被疑者の身体の抑留・拘禁について厳しい制限を課している。また、逮捕に関しては「令状主義」が採用され、憲法上は現行犯以外の場合には「権限を有する司法官憲」——ここでいう「司法官憲」とは刑事訴訟法199条では裁判官とされている——が出す令状がなければ、逮捕してはならないとされた(憲法33条)。こうした令状主義は住居への侵入・搜索・押収などに関しても適用され、憲法35条1項では「何人も、その住居、書類及び所持品について、侵入、搜索及び押収を受けることのない権利は、第33条の場合を除いては、正当な理由に基いて発せられ、且つ搜索する場所及び押収する物を明示する令状がなければ、侵されない」と、さらに2項では「搜索又は押収は、権限を有する司法官憲が発する各別の令状により、これを行ふ」と定められている<sup>6)</sup>。また捜査当局によ

る、被疑者や被告人等に対する人権侵害を防ぐためには、検察官と同様の法律の知識を有する弁護人による刑事手続の監視が欠かせない。憲法は34条では「何人も、理由を直ちに告げられ、かつ、直ちに弁護人に依頼する権利を与えられなければ、抑留または拘禁されない。また、何人も、正当な理由がなければ拘禁されず、要求があれば、その理由は、直ちに本人および弁護人の出席する公開の法廷で示されなければならない」、憲法37条3項では「刑事被告人は、いかなる場合にも、資格を有する弁護人を依頼することができる。被告人を自らこれを依頼することができない場合には、国でこれを附する」とのように、弁護人依頼権が憲法で保障されている。

## 第2章 日本の刑事手続の現状

### (1) 戦後日本の刑事手続の現状

以上のように、戦前の刑事手続の際のあまりに異常な人権侵害への反省から、憲法では刑事手続について詳細な規定が置かれ、被疑者や被告人の人権に配慮しつつ刑事手続を進めることが警察や検察の法的義務とされている。ところで、現状はどうなっているのか。以下の事例を紹介しよう。

---

26-7頁。

- 5) 青木栄五郎『日本の刑事裁判——冤罪を生む構造——』(岩波新書, 1979年) 13-4頁。以下、本書を『日本の刑事裁判』と略記する。
- 6) なお、違法な搜索、差押えに関しては以下の叙述も参考(『日本の刑事裁判』44頁)。「もともと、違法な搜索・押収を禁止するという憲法の人権保障は、「月のさし込むあばら

---

屋であっても、国王はその敷居をまたぐことはできない」という言葉がイギリスにあるように、国王の権力による不法な搜索・押収に対する人民の抵抗から生まれたものである。さらに、植民地時代のアメリカにおいては、イギリス政府の一般令状と呼ばれる搜索令状によって、無制限な搜索・押収が行われたことが、独立戦争の原因の一つともなっている」。

## ①八海事件

### (i) 事実の概要

1951年1月24日夜、山口県麻郷村八海〔当時〕で64歳の老夫婦が殺され、金を奪われる事件が起こった。1月26日早朝、吉岡晃氏は逮捕された。吉岡氏ははじめ犯行を否認したが、その日のうちに単独で強盗殺人を行ったと自白した。しかし、警察は一人でなく複数による犯行と信じていたので、吉岡氏を厳しく追及したところ、阿藤、稲田、松崎、久永他1名の計6人で犯行を行ったと自白した。1人は保釈されたが、阿藤、稲田、松崎、久永各氏は実際には犯行に関与していないにもかかわらず犯行を自白し、2月15日に起訴された。第1審判決では阿藤氏に死刑、吉岡、稲田、松崎、久永各氏に無期懲役の判決が下された。被告人らは控訴したが、阿藤氏に死刑、吉岡氏に無期懲役、稲田氏に懲役15年、松崎、久永各氏に懲役12年の判決が言い渡された。吉岡氏は服役したが、他の4人は無罪を訴えて上告した。最高裁判所は原判決を破棄し、高等裁判所に事件を差し戻し、審理のやりなおしを命じた。1959年9月23日、高等裁判所は吉岡氏の単独犯行として、4人の無罪判決を下した。

(ii) なぜやってもいない犯行を自白したのか  
ところで、阿藤、稲田、松崎、久永各氏は、実際にはやってもいない犯行をなぜ自白したのか。死刑判決を下された阿藤氏のケースをここで紹介しよう。阿藤氏は1月29日3時ごろに逮捕されて6時に警察署に連行された。そこから取調べが始まるが、「阿藤、とうとうやったのう」という言葉で始まる取調べは無残な拷問だった。数人の警察官が両手を手錠で拘束し、拳で顔を殴ったり、警棒で殴ったり、蹴ったりした。手錠がはずされたのは夜中だった。そして取調べが行われたが、その内容に不満な警察

は、再び阿藤氏に手錠をはめて、板敷きの武道場に移した。はじめに刑事は阿藤氏に土下座を命じた後に、拷問を再開した。この時には焚いた線香を鼻の穴や耳に入れたり、首筋をあぶったりした。時期は冬でとても寒く、前の日に夕食を与えられなかった阿藤氏は嘘の自白をしてしまった。なお、稲田、松崎、久永各氏にも刑事は同様の拷問を行い、嘘の自白をさせた<sup>7)</sup>。

### ②仁科事件

1954年10月26日の強盗殺人事件で岡部保氏が犯人とされたのがこの事件だ。山口署の留置所に拘留されて、言語に絶する拷問が行なわれ、虚偽の自白をさせられた。岡部氏が私選弁護人を頼むように警察に依頼したら「1銭も金のないやつが私選弁護人は絶対だめだ」と言って警察が断った。

第1審、第2審では死刑の判決が下された。しかし、最高裁判所では「重大な事実誤認」があるとされ、事件は差し戻された。第2審で無罪が確定している<sup>8)</sup>。

### ③大分・みどり荘事件

1981年6月27日、大分市内のアパートで女子短大生が殺された。警察は隣に住む当時25歳の男性Kに疑いをかけ、事情聴取を続けた。1982年1月14日、K氏は逮捕された。真冬であるにもかかわらず窓をあけた取調室で長時間の取調べが行なわれた。風邪を引いたK氏に、警察は「おまえが隣の部屋に言った事は間違いない。指紋と体毛が出た。酔って何も覚えて

7) この事件の拷問の様子に関しては『日本の刑事裁判』62-8頁、上田誠吉・後藤昌次郎著『誤った裁判——八つの刑事事件——』(岩波新書、1975年) 148-150頁などを参照。

8) この事件に関しては、川人博編著『テキストブック 現代の人権』(日本評論社、2000年) 112-114参照。

いないことがあったろう」と自白を強要した。風邪・睡眠不足・不安に憔悴しきっていたので、K氏は「隣室の表のドアから出て行った事は覚えている」と言ってしまった。

しかし、10回目の公判で現場にK氏の指紋がないことが明らかになった。要するに、警察が嘘をついていたのだ！その後、K氏は全面否認に転じたが、第1審裁判所では無期懲役刑が言い渡された。それに対して福岡高等裁判所では、第1審が有罪証拠とした「自白」を不自然とし、真犯人が別にいることまで示唆した完全無罪を言い渡した(第2審確定)。

この事件では、K氏が自白した4日後に母親はK氏と面会したが「色はまっ黒というか、あんな色はないですよ。目はギョロギョロして私達がものをいっても口をパクパクさせるだけで、言葉にならなくて涙をポロポロ流すだけでした。ほおはこけて亡霊みたいでした」(みどり荘事件弁護団編『完全無罪へ — 13年の軌跡』(現代人文社、1997年)という状況になってしまった。こうした状況に関しては、「健康で若い男性がわずか4日間でこんな状態になるまで、一体どのような取調べが警察署内で行われたのだろうか？ また、殺人などやっていないK氏がどうして虚偽の自白をしてしまったのだろうか」との疑問が出されている<sup>9)</sup>。

#### ④松本サリン事件

松本サリン事件の容疑者とされた河野義行氏の実例を紹介しよう。1994年6月27日に起こった松本サリン事件。河野義行氏も入院を余儀なくされ、ようやく7月30日に退院することになったが、その日のうちに警察に出頭する

よう要請された。警察に行くときさっそく「ポリグラフ同意書」(嘘発見器)への署名・捺印を要請された。ポリグラフ検査では、嘘をついたという結果が出たと警察に言われた<sup>10)</sup>。体調がそれほど回復してはおらず(熱は依然として高く、病院を出るときも37度5分あったし、頭痛・腹痛が残っている)、医師から2時間と言われたので家に返して欲しいと言ったら、それも警察は嘘をついて河野氏を家に帰さなかった<sup>11)</sup>。その取調べの最中にも「奥さんとそんなに病状の差があるのはおかしいではないか」「事件の翌日、28日の見舞い客の中に、あなたが「薬の調合を間違えた」といっているのを聞いた人がいる」と言われた<sup>12)</sup>。次の日の7月31日には、体調が悪くて取調べ机に肘をつき、前屈みになっていた河野氏に対して刑事が「姿勢を正せ！」と怒鳴りあげ、その後も「お前が犯人だ！」「正直に言ったらどうだ！」「お前は亡くなった人たちに申し訳がないと思わないのか！」「警察はお前の44年間の生活はすべてわかっているんだ！」と執拗に怒鳴りあげた<sup>13)</sup>。このような刑事の行動に河野氏が苦情を申し入れたら、別の刑事は「これも捜査の手法の一つです」と言った。河野氏はこの件について「これも捜査の一環だということか……。」「おまえが犯人だ」と罵倒することが捜査の名において許されるのか。私は言葉を失ってしまった」「永田弁護士が「警察は犯人を作るものだ」と言っていた言葉の意味が、ようやく生

10) 河野義行『「疑惑」は晴れようとも 松本サリン事件の犯人とされた私』(文芸春秋、1996年) 149頁。以下、本稿では『「疑惑」は晴れようとも』と略記する。

11) 『「疑惑」は晴れようとも』142、150-1頁。

12) 『「疑惑」は晴れようとも』152頁。

13) 『「疑惑」は晴れようとも』165-6頁。

9) 大津浩／大藤紀子／高佐智美／長谷川憲『憲法四重層』(有信堂、2002年) 103頁。



身の体でわかってきた」<sup>14)</sup>との感想を漏らしている。

1995年3月20日に地下鉄サリン事件が起こり、河野氏への疑いは晴れた。しかしこの事件がなかったら依然として河野氏は疑われていたかも知れない。ただ、地下鉄サリン事件発生直後の段階でも河野氏への疑いが完全に晴れたわけではない。河野氏がオウムと関連があるとの情報を捜査当局は流しており、県警は河野氏の宗教も調べ、河野氏の実家の菩提寺まで行った。

## (2) 最近の刑事手続の状況

いままでは敗戦直後から松本サリン事件に至るまでの4つの事件を紹介した。残念なことに、今まで紹介した4つの事件における捜査当局のあり方をみる限り、とてものこと、警察が憲法で定められている被疑者、被告人の人権に配慮しつつ刑事手続を進めているとは言い難い。裁判所も、憲法で予定されている捜査機関へのチェック機能を果たしているとは言えず、「疑わしきは被告人の利益に」という「無罪推定原則」に根差したとは言えない判決を下している。こうした状況は現在では克服されたのであろうか。その手掛かりとして、まずは2007年4月11日付『朝日新聞』の社説を紹介しよう。社説の題は「無罪ラッシュ 検察の体制を見直せ」との題となっており、以下のように述べている。

「2年余りも服役した男性が無実とわかった富山の強姦事件。死刑を求刑された被告の無罪が確定した佐賀の女性3人殺害事件。起訴された12人が全員無罪となった鹿児島県議選の買

収事件。大阪では放火で無罪判決が言い渡された。相次ぐ無実や無罪に驚いてしまう。起訴された人はいずれも自白を厳しく迫られていた。これらの捜査は一番古くても02年である。自白偏重の捜査は21世紀になっても改まっていないのだ」。

さらに、2007年4月26日付『日本経済新聞』でも、「無罪・冤罪 揺らぐ信頼」との見出しの記事があり、後述する富山の強姦事件や鹿児島県の公職選挙法違反事件に関して「まだこんな冤罪（えんざい）があるのか」と国民から驚きの声が上がった」としている。恥ずかしいことには、上述の2007年4月11日付『朝日新聞』の社説や2007年4月26日付『日本経済新聞』のような評価は単に国内だけではなく。国連の拷問禁止委員会でも、強姦の冤罪事件のあった「Toyama」、公職選挙法違反事件で被告人12人全員が無罪判決を出された「Kagoshima」の地名が飛び交い、「取調べが昼夜続き、そこから真相を引き出そうとするのは、推定無罪の概念が欠けている」「取調べのために拘禁され、さまざまな自白を強要されている。目の前に人が無罪だということからはじめなければならない」との発言が出た。挙句の果てには「人権を守るという価値観が日本にはないのか」との発言まで委員から出たという（2007年6月25日付『中日新聞（夕刊）』）。

私は刑事裁判で無罪とされたり、警察や検察の行為が違法とされた判決、さらには冤罪の疑いのある事件に関する新聞記事の切り抜きをファイルに挟んである。もしかしたらチェック漏れで挟んでないものもあるかもしれない。しかし、最近3年くらいの期間にもかかわらず、そのファイルはかなり厚くなっている。それだけ無罪判決や警察、検察の違法行為や冤罪の疑

14) 『「疑惑」は晴れようとも』168頁。

いのある事件が多いということだ。それらの事件について主たるものを紹介しよう。

①1966年、静岡県でみそ製造会社の専務の一家4人を殺害したとして、元プロボクサーの袴田巖氏に対して死刑判決を下した第一審の裁判官が、再審の開始を求める上申書を最高裁判所第二小法廷に提出した。元裁判官は「公判当初より、無罪の心証を持っていたが、ほかの裁判官を説得できず、主任裁判官として死刑判決を書かざるを得なかった」とした。無罪の心証を抱いた経緯については「少なくとも私は有罪にできないと思っていた。罪を認めた自白調書を補強する証拠は、極めてゼロに近い状況だった」「密室での取調べや、弁護を十分に受けられなかったことも問題だ」と指摘して、再審の開始を求めた(2007年5月25日付『中日新聞(夕刊)』)。

②1999年2月、愛媛県で男性が知人の貯金通帳と印鑑を盗んで現金を引き出したとして愛媛県警に逮捕された。取調べの際、警察が机をたたき、自白しないと罪が重くなり、周囲に迷惑がかかると自白を強要した(2007年2月15日付『東京新聞』)。6時間後、「頭が真っ白くなり、やってもいない犯行を自白した。判決を4日後に控えた2000年2月21日、別件で逮捕された容疑者が犯行を認めたために釈放されたが、釈放の3日前に父親は他界していた(2006年7月19日付『東京新聞』)。

③2001年3月、佐賀地方検察の検事が取調べの際に「ふざけんなこの野郎。ぶっ殺すぞ」と言った。第1審の佐賀地方裁判所は「自白の任意性に疑いがある」として被告人の供述調書を証拠として採用せずに無罪を言い渡した。福岡高等裁判所も無罪判決を下し、2005年9月に確定した(2005年12月29日付『神奈川新聞』)。

④2003年にあった鹿児島県議連の公職選挙法違反事件。県警がたとえば選挙区内の60歳の男性に架空の供述を強要し、容疑者に仕立てあげようしていたことがわかった(2006年1月5日付『朝日新聞』)。2003年4月の3日間、鹿児島県警の警部補が任意の事情聴取をした者の足をつかみ、「早く正直なじいちゃんになって」などと家族からのメッセージに見立てた文言を勝手に3枚の紙に記し、被疑者の両足首をつかんで踏ませたり、人格を否定するような言葉でののしり自白を迫る「たたき割り」と呼ばれる手法をとった(2007年1月19日付『朝日新聞』、2007年3月9日付『沖縄タイムス』)。この事件には余談がたくさんある。県警と鹿児島地検が2004年に公判対策を協議した際、自白したとされる元被告人らの供述の矛盾が明らかにわかる捜査資料を公判に提出しないように口裏を合わせていた疑いがある(2007年4月7日付『朝日新聞』)。この事件では、被告人全員が警察から自白を強要されたと主張している。結局、2007年2月23日に鹿児島地方裁判所で12人の被告人全員に対して無罪判決が下された。同判決では、4回開かれたとされる「買収会合」のうち、少なくとも2回については被告人にアリバイがあると裁判所も認定した。自白調書については、「あるはずもない事実が、さもあったかのように表現されている」と判示された。この事件について鹿児島地検は控訴しなかった。

なお、「踏み字」を強要した件については国家賠償訴訟が起こされ、鹿児島地方裁判所は「手法が常軌を逸し、公権力をかさにきて原告を侮辱する行為で、精神的苦痛は甚大」として「踏み字」強要を違法とし、60万円の損害賠償を命じる判決を下している。

⑤宇都宮市で2004年に起きた2件の強盗事件で重度知的障害者の男性が誤認逮捕、起訴さ

れた問題を調査していた日本弁護士連合会は2006年3月1日、栃木県警と宇都宮地裁などに対して「警告書」を送った。「警告書」は「虚偽自白を強要し、真意とは異なる自白白書を作成した上、十分な裏付け捜査もないまま起訴した」と指摘している（2006年3月2日付『毎日新聞』）。

⑥時期は不明だが、甲府署の警部らが、日本語が理解できないペルー人女性の取調べの際、盗難自転車をめぐる占有離脱物横領容疑で調書をねつ造した。女性はでっちあげを知ると抗議したが、警部は「占有物離脱横領は犯意がなくても成立する」と虚偽の説明をし、さらに受け入れなければ送検する。ビザの更新に影響ないとは約束できない」とも発言したという（2005年7月22日付『東京新聞』）。

⑦茨城県警は2005年12月28日、女性の体を触ったとして逮捕した28歳の男性の逮捕が誤認逮捕だったことを認めた。男性にはアリバイがあったが警察が確認するのが遅れ、2週間拘留された。警察は「心からおわびします」と男性に謝罪した（2005年12月29日付『東京新聞』）。

⑧2006年2月28日、埼玉県川口署は川口市の女性（28歳）を「出入国管理違反法」の旅券不携帯の疑いで逮捕した。外見が東南アジア系の外国人のように見えたため、「日本人ですか」と警察が聞いたら、女性は「日本人です」と答えた。しかし警察が再度国籍を確認したところ女性は答えず、事情を聞いても何も話さなかったこと、女性が日本語とポルトガル語で「ありがとう」と書かれた封筒を持っていたことなどの事情で、逮捕状をさいたま地方裁判所に請求し、逮捕状を得て逮捕した。しかしその後、女性が日本語で自分の名前や家族の名前を書き出し、身元確認ができたために釈放した。埼玉県

警川口署長は「大変ご迷惑をかけた」と謝罪した（2005年2月27日付『東京新聞』）。

⑨2006年7月21日、駐車違反の取締の際、警察官が交番まで連行するのに両腕をねじり上げながら交番まで連行したり、腰を蹴ったりして全治3日のけがを負わせた事件で、東京地方裁判所は東京都に対して30万円の損害賠償を命じた（2006年7月22日付『毎日新聞』）。

⑩2006年9月、千葉県警の巡査部長が任意の事情聴取の際、「嘘をつくな。ここは警察だから、何をやってもいいんだいよ」などと大声をあげて男性のイスをけり倒し、顔を平手打ちにした上で3時間にわたり床で正座を強要し、この間に頭を拳で殴ったという（2006年10月4日付『読売新聞』）。

⑪2006年11月20日、出入国違反容疑で逮捕していた韓国人男性（42歳）について誤認逮捕だったと発表した。逮捕3日後にわかり、警視庁は男性を釈放して謝罪した（2006年11月21日付『毎日新聞』）。

⑫2006年11月24日、東京地方裁判所八王子支部は電車内で痴漢をしたとして現行犯逮捕された高校3年生に対して、無罪に当たる不処分決定をした。少年は警視庁成城署で「認めなければ10日間、拘留され、学校には行けない」「10日間も休めば、痴漢で逮捕されたことが明らかになり、卒業できない。認めれば、釈放され、裁判所で処分を受けても学校にはわからないだろう」と言われ、供述書の作成に応じたという。一晚留置所で拘束され、翌日釈放されたが、母親には「ドラマで見た取り調べと同じだった。悔しいけど退学になるよりマシだ」と伝えたという（2006年12月4日付『朝日新聞』）。

⑬2007年1月、痴漢で起訴され、無罪が確定した会社員が妻と共著で『お父さんはやっていない』（太田出版、2007年）を刊行した。1審



では懲役1年2月の判決を受けたが、高裁で無罪判決を受けて確定した。取調の際には「お前がやったんだろう。常習だな！」と刑事からまくし立てられて。起訴後には会社から自己退職を迫られた。無罪が確定した後に会社への復職が認められたが、年収が逮捕前の水準に戻るのは2005年だった。「裁判官が簡単に有罪にするから捜査がずさんになる。ぜひ本を読んでほしい」と著者は述べている。なお、周防正行監督の映画「それでも僕はやっていない」が1月20日から上映された。

⑭2007年2月4日、福島県警は福島県郡山市内のビルなどに落書きをしたとして、同市内の男性（30歳）を器物損壊容疑で逮捕したが誤認逮捕であったと発表した。郡山署副所長は「男性と家族にはおわびしたい。今後は、適正捜査に努めるように徹底する」と発言している（2007年2月5日付『朝日新聞』）。

⑮佐賀県北方市（現在武雄市）で1989年に女性3人の遺体が見つかった事件。検察は被告人に死刑を求刑したが、第1審、第2審とも無罪判決が下された。「自白上申書」に関しては、第1審、第2審でも任意性が否定され、証拠から排除された。2007年4月3日、福岡高等検察庁は控訴を断念し、男性の無罪が確定した（2007年4月3日付『中日新聞』）。

⑯2007年4月12日、富山地方裁判所高岡支部はある男性の再審開始を決定した。この男性は2002年の1月と3月に富山県氷見市で発生した強姦や強姦未遂事件の容疑者として逮捕、起訴された。現場の足跡は被告人のサイズより大きく、電話をしていたなどのアリバイもあったのに裏付け捜査はなされず、富山地方裁判所も2002年11月27日、懲役3年の実刑判決を言い渡した。2005年1月に仮出所した。判決前

には入院中の父親が亡くなり、「お父さんは悲しんで死んでいった」と言われ、拘置所で一日中泣き続けた。しかし、別の事件で逮捕された松江市の男性が2つの事件について自供し、冤罪であることが発覚した。任意の取調べの際には、2日間で約17時間も事情聴取を受けた（2007年1月20日付『毎日新聞』）。取調べの際には県警の警察官から「なんでそんなこと言うんだ、バカヤロー」と怒鳴られたり「「はい」か「うん」以外言うな」とも言われ、質問には「はい」や「うん」と応じ続けたという（2007年3月5日付『朝日新聞』）。

⑰2005年、現住建造物等放火罪に問われた被告人に対して大阪地方裁判所は無罪を言い渡した。大阪地検は「判決を覆すに足りる証拠は十分ではない」として控訴を断念した。2007年4月14日、無罪が確定する（2007年4月13日付『朝日新聞（夕刊）』）。

⑱2007年5月14日、大阪高等裁判所は当時14歳の少年（現在18歳）の強盗致傷の事実を認めた家庭裁判所の決定を取り消し、審理を家庭裁判所に差し戻した。高等裁判所は少年の取調べに対して「机をたたくなど穏当を欠いた」と指摘し「自白には客観的な裏付けがなく、成人共犯者の関与の有無などに重大な変遷がある」として、取調官の誘導の可能性に言及した（2007年5月15日付『読売新聞』）。

以上、新聞で取り上げられた事件を簡単に紹介した。こうした事件を全体として眺めてみると、日本の刑事手続には憲法上どのような問題がみえてくるのか。そのことが次章の課題となる。

（2007年7月31日未完）